

株式会社商工組合中央金庫が実施する テーオー食品株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施するテーオー食品株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年3月25日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

テーオー食品株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable

PIF for SMEs

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がテーオー食品株式会社（「テーオー食品」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、テオー食品の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、テオー食品がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

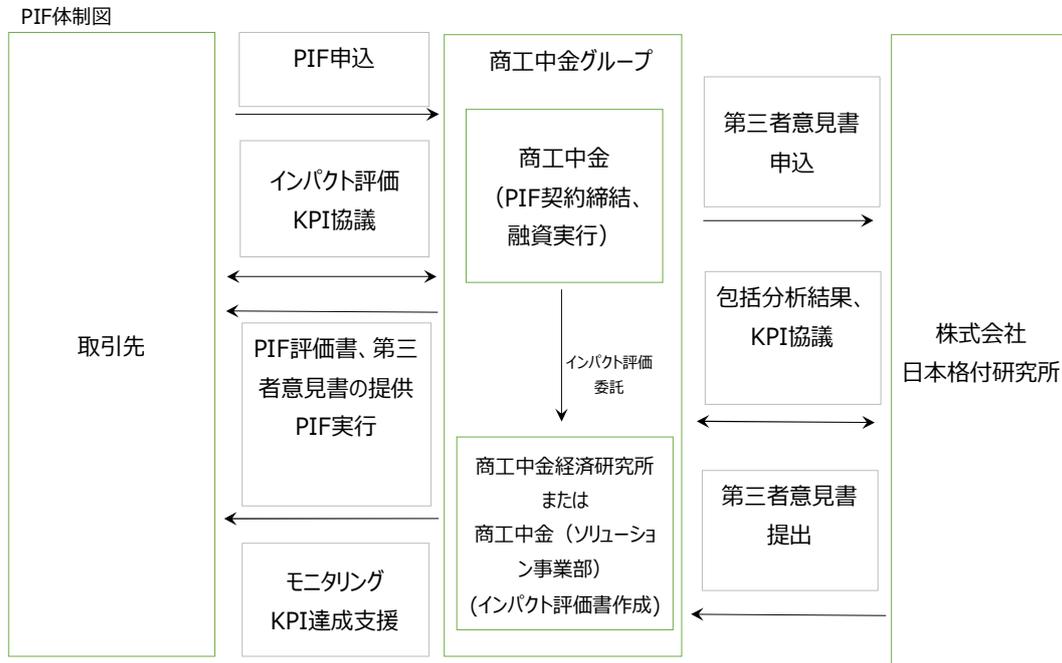
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。



JCR Sustainable PIF for SMEs

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるテーオー食品から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

葛 友樹

葛 友樹



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロンカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月25日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がテーオー食品株式会社（以下、テーオー食品）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、テーオー食品の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業^{*}に対するファイナンスに適用しています。

^{*}中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	テ-オー食品株式会社
借入金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年（コミットメントライン・更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 9 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	東京都豊島区南長崎 1-2-4
創業・設立	創業：1945 年 11 月 設立：1963 年 3 月
資本金	50,000,000 円
従業員数	211 名（2026 年 1 月現在）
事業内容	各種香辛調味料・食料品製造および販売
主要取引先	国内卸問屋、オンラインショップなど

【業務内容】

- テーオー食品はしょうが、にんにく、わさびを使用した調味料や中華調味料、和風調味料、カレーなどの食料品の製造事業者である。販売している商品は約 400 品目あり、このうち販売額の約半数はしょうが、にんにくが占めており、テーオー食品の主要商品となっている。おろししょうが・にんにく商品は需要も高いことから、大容量の規格から小袋までサイズも豊富にラインナップされている。
- 販売先は主に国内の卸問屋であり、最終的には外食・中食・給食事業者に利用されていることから、業務用商品が多くを占める。一方で、顧客の要望にきめ細かく対応するため、大量製造ラインとは別に小規模製造による小ロット生産にも対応している。工場内に小規模製造専用の開発プラントを有し、粉末加熱混合、液体充填などが可能であり、中小企業ならではのフレキシブルな生産に対応できる点が特徴の一つである。
- カレーフレーク製造における直火焙煎手法など、創業以来伝統的な手法で製造をしている商品に加え、粉末調味料が一般的であった胡椒や山椒を使用したオイルソースなど、画期的な新商品の開発にも取り組んでいる。当社商品は業務用が大半のため飲食店で使用されることが多いが、調理担当者の手間を削減しつつも、消費者に安全・安心な食品を提供し、調味料による食の可能性の拡大に努めている。
- 商品例（以下、画像は当社より）



【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
東京本社	東京都豊島区南長崎 1-2-4	
札幌営業所	札幌市白石区菊水 1 条 1 丁目 3-36 ライザ菊水 B101	
仙台営業所	宮城県仙台市太白区鹿野 3-18-10	
名古屋営業所	名古屋市西区浄心本通 3-45 浄心ビル 4 階	
大阪営業所	大阪府茨木市島 3-12-41	
福岡営業所	福岡市早良区荒江 3-19-1 1 階	
所沢工場	埼玉県所沢市松郷 82-1	しょうが、カレー類メイン
岩手工場	岩手県九戸郡九戸村江刺家 20-20-15	にんにく、わさび類メイン
岩手第二工場	〃	各種小袋類製造



(当社 HP より) 事業拠点



(当社 HP より)

左：所沢工場

右：岩手工場

【沿革】

1887年	高橋商店を創業、唐辛子の販売を開始
1945年	小金井市に東京調味合名会社設立 七味唐辛子、一味唐辛子、純カレー、コショウから販売開始
1949年	テーオー食品合名会社に社名変更
1950年	本社を豊島区に移転
1953年	わさび工場を建設し、粉わさびの販売を開始
1955年	即席カレー製造設備を導入し、即席カレーの本格生産を開始
1963年	株式会社を設立し、合名会社の営業権一切を継承
1964年	大阪営業所を開設
1965年	埼玉県所沢市に工場を建設し移転
1969年	前豊島本社屋を建設 「粉末おろししょうが、ハヤシフレーク、ホワイトスープ」発売
1978年	仙台営業所を開設
1979年	「生おろししょうが」、「生おろしにんにく」発売
1986年	「フレッシュパックシリーズ」発売
1987年	福岡営業所を開設 「中華調味料シリーズ」発売
1988年	全社的品質管理（TQC ¹ ）を導入 「ハイグレード 21 カレールウ」発売
1989年	名古屋営業所、札幌営業所を開設 「フレッシュ本生しょうが」発売
1993年	「フレッシュパックシリーズ」が日本食糧新聞社「平成4年度優秀ヒット賞」を受賞
1994年	岩手県九戸郡九戸村九戸工業団地に岩手工場を建設
1996年	本社を現住所に新築移転
1997年	「生おろししょうが」が日本食糧新聞社「第1回業務用加工食品ヒット賞」を受賞
1998年	「フレッシュ本生にんにく」を発売
2000年	「生おろしにんにく」が日本食糧新聞社「第4回業務用加工食品ヒット賞」を受賞
2003年	所沢工場、ISO9001 認証取得（2021年2月返上）
2004年	所沢工場、しょうが工場を新設 岩手工場、ISO 9001 認証取得（2021年9月返上）
2005年	所沢工場、開発プラントを新設
2008年	「新中華調味料（具入り辣油・マー油、麻辣醤）」が日本食糧新聞社「第12回業務用加工食品ヒット賞」を受賞

¹TQC：Total Quality Control の略で、製造現場だけでなく全ての部門が行う品質管理のこと。

2009年	関西配送センター、中央物流センターを開設
2012年	「香辛館カレーフレーク」が日本食糧新聞社「第16回業務用加工食品ヒット賞」を受賞
2014年	「ハイグレード21 ハヤシルウ」、「エブリイシリーズ」発売
2015年	「ハイグレード21 ハヤシルウ」が日本食糧新聞社「第19回業務用加工食品ヒット賞」を受賞 岩手工場に小袋プラント新設
2017年	「ガーリックシュリンプソース」が日本食糧新聞社「第21回業務用加工食品ヒット賞」を受賞
2018年	「Fパック花椒辣醬ソース」が日本食糧新聞社「第22回業務用加工食品ヒット賞」を受賞
2019年	岩手第二工場、FSSC22000 認証取得
2020年	所沢工場、ISO22000 認証取得 「ハイグレード21 カレールウ」が日本食糧新聞社「外食産業貢献賞」を受賞
2021年	岩手工場、ISO22000 適用拡大 「葱生姜醬」が日本食糧新聞社「第25回業務用加工食品ヒット賞」を受賞
2025年	「E パックオイルソース（山椒風味）」が日本食糧新聞社「第29回業務用加工食品ヒット賞」を受賞



（当社 HP より）左：E パックオイルソース（山椒風味）

右：ガーリックシュリンプソース

設立以降、多くのヒット商品を生み出している。商品の多くは業務用であるが、オンライン販売も行っており、個人顧客も購入可能である。

2.2 業界動向

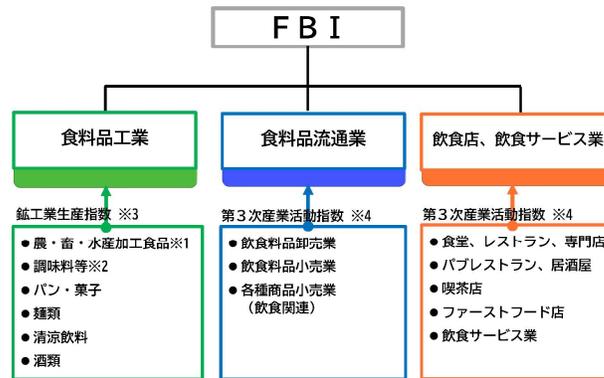
■ 飲食関連産業の動向

- 経済産業省が2025年7月に発表した「飲食関連産業の動向 Food Business Index 2024年（2020年基準）」によると、飲食料関連産業全体の活況度合いを把握できるように試算した指標であるFood Business Index（以下、FBI）は、2024年実績で3年連続の上昇となった。FBIの上昇寄与が最も大きかった「飲食店、飲食サービス業」については、コロナ禍からの回復度合いが大きかった2023年と比べ、2024年は回復の勢いは落ち着いたものの、上昇が続く「飲食店、飲食サービス業」がけん引したことにより、フード・ビジネス全体では3年連続の上昇となった。

フード・ビジネス・インデックス(FBI)のしくみ(2020年基準)

- フード・ビジネス・インデックス (Food Business Index) は、飲食料関連産業全体の活況度合いを把握できるように試算した指標。
- 「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食店、飲食サービス業」の3業種(鉱工業生産指数、第3次産業活動指数)を付加価値額の割合で求めた比で加重平均した指数。

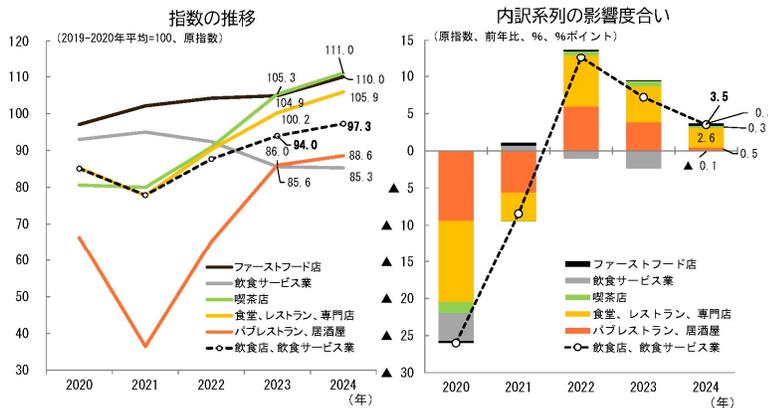
(出所)
経済産業省
「飲食関連産業の動向 (FBI 2024年) (2025年7月22日)」



※1 肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品。 ※2 食用油脂、調味料、糖類、穀物・調製粉。
※3、4 上記区分についての詳細は、厚労省【労働経済の概要】の(注1)を参照。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(記号省略)。

飲食店、飲食サービス業 (年単位の推移、内訳系列の影響度合い)

- 2024年の「飲食店、飲食サービス業」は、「飲食サービス業」を除く4つの内訳系列が前年比上昇。
- 「食堂、レストラン、専門店」、次いで「パブレストラン、居酒屋」の上昇寄与が大。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成(直接総額法、試算値)。

■ 食品ロス削減・食品リサイクルの動向

- 事業系食品ロス削減に関する目標として、政府では 2025 年 3 月に設定した食品リサイクル法の基本方針にて、「2000 年度比（547 万トン）で、2030 年度までに 6 割減（219 万トン）」を掲げている。食品ロスの削減を社会全体で対応すべき課題と位置づけており、そのうち事業系食品ロスの対策として、食品製造業者に対し、商慣習の見直しや未利用食品の寄附促進などを示している。



(出所) 農林水産省「外食・食文化・食品ロスをめぐる情勢 (2025 年 9 月)」

- 上記に加え、循環型社会を形成するため、容器包装リサイクル法（1995 年制定、2000 年完全施行）を制定し、再生資源として使用可能な容器包装の分別収集や再商品化を促進している。また、食品産業等におけるプラスチック資源循環に資する自主的な取り組みを促進しており、2018 年からは「プラスチック資源循環アクション宣言」を募集し、各企業・団体の自主的な取り組みを紹介している。

2.3 企業理念、経営方針等



—夢を追いかける企業であるために—
夢があるから頑張れる。

夢があるから前に進める。

夢があるから楽しめる。



テ-オー食品株式会社

(当社 HP より)

上：当社の標語、左：会社ロゴ

【企業理念・経営方針】

企業理念
「顧客第一主義」、「品質第一主義」
経営方針
食文化の可能性を拓く

【各種方針】

行動規範
<p>1. 法令遵守 私たちは、各種法令及び社内規定を遵守し、良識を持った行動をとり、社会から信頼をされ、必要とされるよう企業活動を行います。</p> <p>2. 品質第一主義/顧客第一主義 私たちは、商品を開発、製造、販売するにあたり、安全に関する法令と社内規定や品質に関する基準を遵守し、安全性と品質の更なる向上に努めます。 商品の安全性や品質に不具合を発見した場合には、お客様への報告を含め、速やかに適切な対応を行います。</p> <p>3. 社会貢献 私たちは、食を通じて、社会・地域との共生を図り、信頼の絆づくりと地域の活性化に貢献します。 また、様々な機会を通して、当社ならではの社会貢献活動を行います。</p>

4. 安全で働きやすい職場環境の確保

私たちは、基本的人権と多様性(国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、身体的特徴等)を尊重し、差別やハラスメント行為を決して行いません。

また、安全で働きやすい職場環境の整備に努めます。

5. 地球環境問題への取り組み

私たちは、限りある資源の有効活用と環境保全に取り組むことで、地球・社会の持続可能な発展の為に貢献します。

6. 反社会的勢力への対処

私たちは、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わりません。

テオーブランド5つの力

1. 安全・安心

消費者の健康と環境を考え、包装資材や製造用具の素材まで厳しく選んでいます。

2. 品質

美味しさの追求は、品質の追求です。私たちは、調味料やスパイスの味、香り、そして食感にまでこだわり、最良の品質を追求します。特に原料の品質には強いこだわりを持ち、しょうが・にんにくについては原産地へ定期的に足を運び、品質及びトレーサビリティの確認を行っております。

3. 技術力

食材の持っている味や香りを最高の状態に引き出すのが、わたしたちの誇る技術力です。この技術力は、創業以来、膨大な時間によって築かれています。

4. 開発力

慣れ親しんだ変わらぬ美味しさをしっかりと守りながら、私たちは新しい味やオリジナルの味作りにも積極的に取り組み、バラエティを増やし続けています。月1回の定例開発会議をベースにフレキシブルに活動し、数々のヒット商品を市場に送り出している商品開発部門。すべての商品は、本社テストキッチンで営業部員も実際に調理し、調理方法、美味しさを確認した上でお客様におすすめしております。

5. 情報力

世の中の情報を広く取り入れ、時代のトレンド、食のニーズに対応し、常に新しい商品価値を顧客第一主義のもと、社会に発信続けます。

2.4 事業活動

テオー食品は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 省エネ・CO2削減の取り組み

- 事業拠点のうち本社はLED化が100%完了しており、岩手工場については2028年6月期までの完了を計画した設備投資を行っていく方針である。所沢工場については工場の状況を勘案しながらLED化に取り組んでいくとしている。空調装置や機械は老朽代替時により省エネ効果の高いものに切り替えていることに加え、作業効率化のため、機械入替時にはエネルギー効率の高いものを採用している。
- 工場から納品先への配送はすべて外注にて賄っており、その多くが環境適合車である。
- 所沢工場では夏季に水の気化熱を利用し、冷却装置の効率を上げることで省エネ（省電力）に取り組んでいる。
- 工場から製品を輸送する際に使用するストレッチフィルムを再選定し、より少ない量のプラスチックで強度が保たれるフィルムへの変更を行うなど、環境に配慮した取り組みを継続している。
- 工場で使用するパレットもリサイクルプラスチックを一定量含むものを選定し、環境負荷低減に取り組んでいる。

■ 水域保全の取り組み

- 岩手工場では排水流域の環境保全のため、2023年より処理能力の高い浄化設備に更新し、環境負荷低減に取り組んでいる。工場内の排水処理施設で基準値以下になるまで浄化処理を行ったのち、排水を行っている。所沢工場では水の使用量が少ないため下水放流を行っているが、常に節水を心がけている。工場にはいずれもグリストラップや排水フィルターを設置し、製造時の排水がそのまま外部に流出しないような工夫がなされている。

■ 廃棄物抑制の取り組み

- 主力商品の原材料となるしょうが、にんにく、わさびは、仕入時点で皮むきやスライスが施されており、皮などの廃棄物は生じない。仕入先では原材料の皮を肥料にするなどの取り組みが行われている。カレーに使用するスパイスは粉碎混合して使用し、その他製品は加工品を使用していることから、同様に加工時の廃棄物はほとんどない。製造終了時の残渣や製造ラインからの落下による原料ロスを削減するため、製造ラインを随時改良している。そのほか、製造現場では予防安全活動、品質KYT（危険予知訓練）活動、改善提案、検証活動、是正処理を通し、製造ラインで発生しうるトラブルへの対策を講じることで、トラブル起因の廃棄をなくすよう取り組んでいる。

- 商品充填・梱包時に殺菌を行い賞味期限を延ばす研究を行っている。当社製品は新鮮さや風味を生かすため、保存料としての塩や食品添加物を極力使用していないが、開封後に風味が落ちることは避けられないため、少量サイズの業務用商品も展開している。これにより、エンドユーザー視点での食品ロス削減に貢献している。2025年6月期は「賞味期限切れ・出荷期限切れ」による廃棄量が全体廃棄量の5%であったことを受け、2025年4月に多数商品の規格を変更した。旧規格品在庫の処分対応から、不動在庫や3分の1ルール²に該当する商品を営業部へ案内し、賞味期限切れや出荷基準切れ商品の一掃を図る取り組みを強化している。また、即席商品類は社会福祉法人やフードバンクへ寄付等を行っている。
- 食品以外の廃棄物を抑制するため、主力商品であるにんにく・しょうがのボトルには一部再生プラスチックを採用している。また、「オイルソース」シリーズ商品には従来よりもプラスチック使用量を大幅に削減した「Eパック」と称した容器を使用している。
- 当社工場の生産技術部では業務で使用する機械のメンテナンスおよび部品リサイクルを実施し、想定される期間内で問題なく使用ができるよう管理している。老朽化した機械はメーカーや設備導入時の工事業者への引き渡し、廃棄物処理業者への委託による廃棄など、適切な処分を行っている。
- ペーパーレス化の一環として、全社的に電子化を推進中である。具体的には社内の各種申請業務の紙ベースからワークフローシステムへの切り替えや、給与明細の電子化を行っている。現時点では総務部門の伝票が主であるが、将来的には工場内のペーパーレス化にも取り組む方針である。

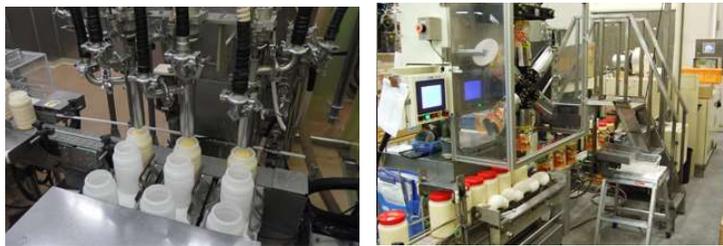
【社会面・社会経済面】

■ 安全・安心な商品供給の取り組み

- 所沢工場、岩手工場はISO22000認証、岩手第二工場はFSSC22000認証を取得しており、商品の安全性と品質保持に取り組んでいる。いずれも認証の継続には規定された要求事項を満たす必要があり、3年ごとの更新に加え、1年ごとの定期審査をクリアする必要がある。認証の取得後もPDCAサイクルを回し、食品マネジメントシステムの運用を長期に渡り継続することで製品の安全性を担保している。
- 実務における安全管理の手法としては、原料投入は人の手で行い、その後の工程から箱詰めまでは人の手を介さないオートメーション化された専用ラインで製造している。さらに、しょうがボトル製品にはバリア性の高い多層ボトルを使用しているほか、おろししょうがボトル製品は加熱した後のボトル充填後に冷却を行い、キャップ内側に脱酸素剤を封入することで、細菌類の増殖を抑制しているなど品質保持の工夫を行っている。
- 原材料の選定時には産地、種類、使用農薬、収穫時期、加工工場などを指定しており、播種、収穫、加工の各タイミングで仕入担当者が生産地を視察している。また、メインの商品に使用する原料は、長年にわたり信頼できる供給元から行うとともに、定期的な検査を実施して安全性を確認している。

² 3分の1ルール：食品製造業者が賞味期間の3分の1以内で小売店に納品する慣例

- トラブルが発生した際、速やかに報告するように、レポートラインを整備するとともに是正処置、改善提案、検証活動、内部監査などを通し、発生したトラブルの再発防止、トラブルを未然に防ぐ活動を行い、生産活動を行っている。製造した製品は、各種検査に加え社内基準に基づく官能検査（試食）を行い、品質を確認したうえで出荷している。
- 安全衛生維持や品質管理のため、安全衛生委員会にて 5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）徹底などの取組みを行っている。週 1 回の生産ミーティングや、オンラインでの食品安全チーム会議にて、製造時の懸念事項や各部署での対策を共有している。さらに、他部署の担当者が一般衛生管理の状況を内部監査や検証活動を通じて確認・指摘し、改善に取り組んでいる。商品の安全管理の取り組みとして、全ての製造ラインに金属探知機、X 線検査機を導入しており、異物混入を防止している。
- 完成品は品質管理のため、温度管理およびロット管理を徹底している。冷蔵・冷凍倉庫の庫内温度の記録や、倉庫間の移送に使用するトラックは荷台を一定時間予冷（0～5℃）してから積み込みを行うように委託している。さらに、委託先の運送事業者とも配送マニュアルを策定し、パレットでの運搬制限や積荷の高さ制限を設け、商品破損リスク低減と運送担当者の安全管理に努めている。



（当社 HP より）左：しょうがボトル製造、右：にんにくボトル製造の様子

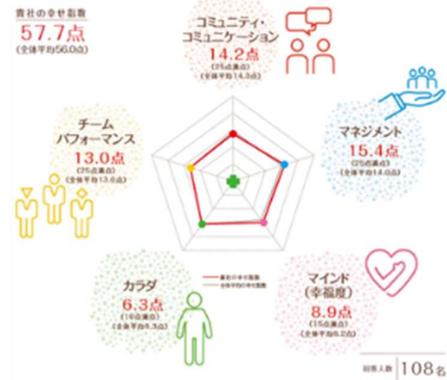
■ 商品の品質・おいしさの追求の取り組み

- 主要製品であるおろししょうが・にんにく・わさび類の製造ラインでは、より生に近い品質を追求し、添加物を極力排除した商品づくりを行っている。原材料が持つ香り・風味・食感を重視した商品設計が市場の支持を受け、業務用として高いシェアを持っている。
- 岩手工場にあるにんにく製品ラインにおいて、にんにくボトル商品は原料の品質を維持し、おろしたてのフレッシュな風味と辛味、色味をそのまま届けることを心がけており、加工・充填・箱詰めまで細心の注意のもと製造している。

【社会面】

■ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度向上の取り組み

- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ³」に取り組むとしている。「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を事業運営に反映させて、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す意向である。



■ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み

- 従業員の健康促進の一環として有給休暇の取得を推進している。2024年12月時点で年間休日数126日であり、平均有給休暇取得日数は13.1日、平均有給休暇取得率は48.7%と、2023年12月時点の実績（平均有給取得日数14.4日、平均有給休暇取得率49.4%）と概ね同水準を維持している。また、従業員の健康診断受診率100%を維持している。
- 時間外労働時間の削減にも取り組んでおり、月平均残業時間は2023年12月基準で8.4時間、2024年12月基準で7.6時間である。従業員ごとの労働時間の把握により残業時間の法定規定内遵守を維持している。
- 工場の安全衛生管理のため、定期的に安全衛生委員会を中心とした会議を行っている。具体的には、安全対策の打合せ、労働災害事故の発生リスクが高い箇所へ注意書きの掲載などを行っており、今後も安全対策の徹底により重大な労働災害事故の発生0件維持を目指している。また、夏季は熱中症対策のため1時間に1回の休憩を入れるなど、健康な状態で作業が行える環境づくりに取り組んでいる。

³ 幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

■ 社内教育の取り組み

- 従業員のスキルアップのため、各種資格取得を推奨している。また、惣菜管理士の資格取得およびフォークリフト特別教育修了にかかる費用は当社が負担している。惣菜管理士資格は食品衛生に関する知識を網羅的に得られるため、積極的な取得を推進している。

資格取得者の内訳（2025年5月時点）

惣菜管理士 7名、管理栄養士 5名、防火管理者 3名、ボイラー管理者 1名、安全管理者 2名、危険物管理者 2名、衛生管理者 3名、第二種電気工事士 1名、第三種電気主任技術者 1名

- 社内研修としてハラスメント研修を実施しているほか、今後も階層別研修の充実や新たな研修の導入を検討している。

■ 食文化の維持・発展の取り組み

- テーオー食品では経営方針の一つに「食文化の可能性を拓く」を挙げており、高品質な製品づくりで食文化の一端を担うとしている。公式 HP や各種 SNS にて自社製品を使用したレシピを公開することなどにより食の可能性の拡大に取り組んでいる。
- 時代に合わせた新商品の開発も積極的に行っており、海外の食文化を取り入れた商品も展開している。近年では「Eパックオイルソース」等に代表される、そのまま料理にかけて使用できる加工度の高い商品を増やしている。これにより、人手不足が深刻化している飲食業界において、少ない手間で美味しい料理を提供できるようになり、食文化の維持・発展に貢献している。

■ 雇用機会創出の取り組み

- 女性活躍推進法に基づき、2024年から人事評価制度の導入・運用、管理職研修を実施し女性管理職の育成・登用を行っている。2026年1月時点で従業員 211名のうち男性 138名、女性 73名おり、積極的な採用に取り組んでいる。また、高齢者雇用についても65歳以降も定年後再雇用を行っている。継続雇用期間終了後も再雇用を延長するケースもあり、現場の状況に応じて取り組んでいる。現在は定年再雇用者、障がい者雇用者が在籍している。
- 所沢工場および岩手工場にはそれぞれ約 50名以上が在籍しており、地域雇用の拡大に寄与している。

■ 働きやすい職場環境の整備の取り組み

- 雇用保険や厚生年金等の基本的な社会保険ほか、通勤手当や生産手当（固定残業代）、所定時間外手当、家族手当、住宅手当、役職手当など各種手当を備えている。
- 従業員のワークライフバランスの実現のため、産休・育休の積極的な取得を推進している。2024年12月時点の育休取得率は男性・女性従業員ともに 100%であり、今後も対象者が取得できる業務体制を維持していく。

- 賃金については厚生労働省が公表している令和6年賃金構造基本統計調査のうち、製造業の平均賃金（318.6千円/月）並の水準を維持しており、今後も業界水準を勘案した計画的な引き上げも検討している。

【その他】

■ **社会貢献活動の取り組み**

- 東京本社、岩手工場では、東京都および岩手県内にある子ども食堂への商品の寄付を行っている。地元の商店街と共同した取り組みを行っており、カレーやハヤシライスのレトルト、フレークなどを中心に寄付を行い、地域貢献活動を行っている。
- 岩手工場では地元小学校の社会科見学を受け入れており、食育の活動にも取り組んでいる。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	他に該当しないその他の食品の製造業
ポジティブ・インパクト	食料、文化と伝統、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、食料、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、食料、 零細・中小企業の繁栄	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全・安心な商品供給の取組み ➢ 商品の品質・おいしさの追求の取組み
食料、文化と伝統	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 食文化の維持・発展の取組み
賃金	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 働きやすい職場環境の整備の取組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度向上の取組み ➢ 安全・安心な職場環境の整備の取組み
社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 働きやすい職場環境の整備の取組み
気候の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 省エネ・CO2 削減の取組み
水域	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 水域保全の取組み
資源強度、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 廃棄物抑制の取組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取組み）の両方

インパクト	取組内容
教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社内教育の取組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

インパクト	特定しない理由
食料（ネガティブ）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 取扱商品に不健康な食生活の要因となるものは含まれない。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

テオー食品は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

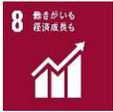
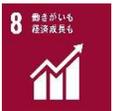
【ポジティブ・インパクト】

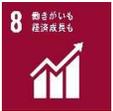
特定したインパクト	健康および安全性、食料、零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な商品供給の取り組み 商品の品質・おいしさの追求の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025 年 6 月期以降も、所沢工場、岩手工場における ISO22000、岩手工場第二工場における FSSC22000 を維持・更新する。 ● 2025 年 6 月期以降もクラス I レベルの食品事故（重篤な健康被害または死亡の原因となり得る可能性が高い食品によるもの）の発生 0 件を維持する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ ISO22000、FSSC22000 に基づく食品マネジメントシステムの構築を維持するとともに、品質管理・保証を徹底し、重大な食品事故を未然に防ぐ。加えて商品の安全性維持や品質向上を追求することで当社の製品価値を高め、販売先である飲食店など零細・中小企業の事業発展に寄与する。		
貢献する SDGs ターゲット	2.4	2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、斬新的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性	
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度向上の取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2026年6月期中に幸せデザインサーベイを導入し、以降は毎年1回の実施によりスコアを改善する。 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
		 8 働きがい 経済成長
		 10 人や国の不平等 をなくそう

特定したインパクト	健康および安全性	
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な職場環境の整備の取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2026年6月期以降も重大な労働災害事故の発生件数0件を維持する。 (2025年6月期まで過去5年：0件) ● 2030年6月期までに平均有給休暇取得日数（取得率）を16日/60%以上にする。 (2024年12月時点：13.12日/48.69%) ● 2030年6月期までに管理職の平均残業時間を月9時間以下に削減する。 (2024年12月時点：11時間/月) 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全衛生委員会を中心に事例や対策の共有を定期的に行い、従業員の安全対策意識の定着とさらなる向上を図る。 ➢ 従業員ごと（管理職ごと）の業務量を平準化することで、ワークライフバランスの取れた状態を目指す。 	
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
		 3 すべての人に 健康と福祉を

	8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	社会的保護		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境の整備の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年6月期以降も男性従業員の育児休暇取得率 100%を維持する。 (2025年6月期：100%) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 育児休暇の取得対象者となる男性従業員がより取得できるよう、部署ごとの受入体制の整備を行うとともに、業務の調整を行いやすい仕組みづくりを行う。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	省エネ・CO2削減の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028年6月期までに岩手工場を 100%LED化する。 (2025年6月期：70%) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 設備投資計画に基づき、岩手工場において順次 LED への切り替えを行う。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	

	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
--	------	---	---

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容 (インパクト内容)	廃棄物抑制の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年6月期までに完成品(在庫)ロス量を2025年6月期比で5%削減する。 (2025年6月期:13.7t) ● 2026年6月期以降、商品に使用するプラスチック量を300kg/年削減する。 		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 食品リサイクル法の基本方針に基づく食品ロス削減のため、歩留まりの見直しや生産効率の改善を継続し、完成品ロス量の削減を行う。 ➢ 容器包装リサイクル法のプラスチック資源循環方針に基づき、当社商品「韓国料理用唐がらしシリーズ」の250g規格・1kg規格などのパッケージのプラスチックの厚みを従来品よりも薄くすることで、当社試算に基づきプラスチック使用量を削減する。 		
貢献するSDGsターゲット	12.3	2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	(ポジティブ) 教育 (ネガティブ) 社会的保護	
取組内容 (インパクト内容)	社内教育の取り組み	
KPI	● 2030年6月期までに、総菜管理士2級の資格取得者を8名以上に増やす。 (2025年6月期: 3名)	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 経営計画に基づき、従業員のスキルアップと業務効率化のため、取得費用を当社が負担する資格の取得を推奨する。	
貢献するSDGsターゲット	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジェンダー平等	
取組内容 (インパクト内容)	雇用機会創出の取り組み	
KPI	● 2030年6月期までに女性管理職を5名以上にする。 (2025年6月期実績: 3名)	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 女性活躍推進法に基づき、女性管理職の輩出を目指すとともに管理職候補についてはジェンダーにこだわらず適切に評価できる体制を作る。	
貢献するSDGsターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 

■ネガティブ・インパクト (緩和の取り組み) として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	設定しない理由
水域	適切な排水処理を行っておりネガティブ・インパクト緩和が十分に図られているため。

5.サステナビリティ管理体制

テーオー食品では、本ファイナンスに取り組むにあたり、高橋代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、高橋代表取締役社長を最高責任者、初澤管理本部長をプロジェクト・リーダーとし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	高橋 征一
(プロジェクト・リーダー兼事務局)	管理本部部長	初澤 泰明

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、テーオー食品と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、テーオー食品と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。テーオー食品は、上記の結果、本件融資期間を通してポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 中根 玖美

〒104-0028

東京都港区中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190